

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年1月17日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興B R I C s 株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成29年 7月14日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

ファンドの特色

**1 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア<sup>※1</sup>、インド、中国<sup>※2</sup>)の企業の株式を主な投資対象とします。**

投資対象には、投資対象企業が本国通貨建てで発行している株式のほか、外国通貨建てで発行している株式（これらの多くは、本国ではなく他国の証券取引所で売買されています。）、当該株式を裏付け資産としたDR<sup>※3</sup>も含まれます。当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式であり、各株式への投資は、これらを主要投資対象とする投資信託証券を通じて行ないます。また、原則として為替ヘッジは行ないません。

※1 ロシアには、ロシア経済の恩恵を受けると見込まれるロシア以外のCIS加盟国とラトビア、エストニアおよびリトアニアなどを含みます。

※2 中国には、中国経済の恩恵を受けると見込まれる香港・台湾を含みます。

※3 Depository Receiptの略で銀行などが発行する預託証券のことです。株式の発行された国以外の国において、当該株式を裏付けとして発行される証券です。預託証券の保有者は、株主とは同様・同等の権利を与えられます。例えば、アメリカの銀行により発行され、アメリカで取引される預託証券のことを特にADR(American Depositary Receipt)といいます。

**2 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。**

各地域の運用は、ブラジル株式とロシア株式においては、エマージング市場における運用の第一人者であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、インド株式においては、インド現地の情報を活用し日興アセットマネジメント アジア リミテッド、中国株式においては、当該地域の運用実績がある日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

**3 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。**

日興アセットマネジメント アジア リミテッドから各国経済情勢および市場環境などを考慮したアセット・アロケーションの投資助言を受け、日興アセットマネジメント株式会社が投資比率の見直しを行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

**BRICsとは**

BRICs(ブリックス)とは、発展が期待されるブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の頭文字を並べた4カ国の総称です。

これら4カ国で世界の人口の約40%と世界の国土の約30%を占めており、豊富な天然資源と工業力を背景に、今後の経済発展が期待されています。



原油産出量 (2013年)		天然ガス産出量 (2013年)	
順位	国名 世界シェア	順位	国名 世界シェア
1	ロシア 13.5%	1	アメリカ 19.7%
2	サウジアラビア 13.0%	2	ロシア 19.5%
3	アメリカ 10.0%	3	カタール 6.0%
4	中国 5.7%	4	イラン 4.6%
5	クウェート 4.0%	5	カナダ 4.5%
	その他 53.8%		その他 46.7%

石炭産出量 (2013年)		貴金属産出量 (2013年)	
順位	国名 世界シェア	順位	国名 世界シェア
1	中国 57.9%	1	中国 29.4%
2	インド 8.2%	2	オーストラリア 25.5%
3	インドネシア 6.7%	3	ブラジル 16.6%
4	アメリカ 6.2%	4	インド 6.5%
5	オーストラリア 5.4%	5	ロシア 4.1%
	その他 15.6%		その他 17.9%

主要穀物産出 (2014年)	
順位	国名 世界シェア
1	オーストラリア 32.1%
2	中国 22.4%
3	ブラジル 14.2%
4	キニア 7.0%
5	インド 6.7%
	その他 17.6%

※上記各データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※「データブック オフ・ザ・ワールド2017」(二宮書店)およびIMF「World Economic Outlook,

October 2017」からデータを取得し日興アセットマネジメントが作成しています。

※人口、GDPは2016年の値です。

## BRICs各国の紹介

BRICs諸国は、中長期的に高い経済成長が期待されており、価格変動などのリスクは高いものの、株式市場の成長も期待されます。



～南米の貿易拠点～

### ブラジル (Brazil)

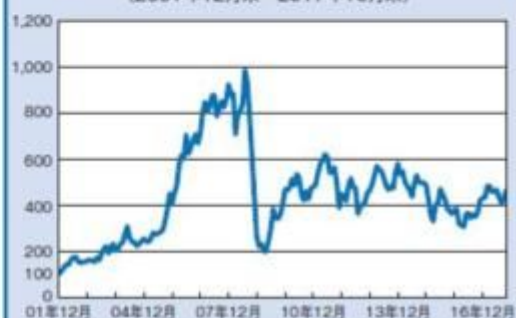
ボベスバ指数（サンパウロ証券取引所）  
（2001年12月末～2017年10月末）



～世界有数の資源大国～

### ロシア (Russia)

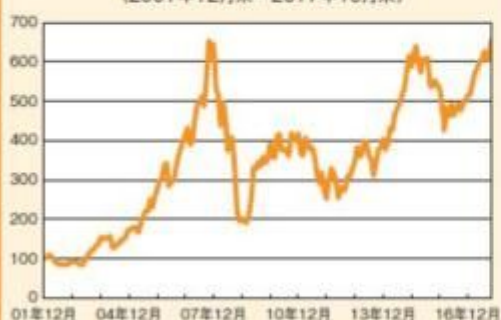
RTS指数（RTS証券取引所）  
（2001年12月末～2017年10月末）



～内需主導で成長を続ける国～

### インド (India)

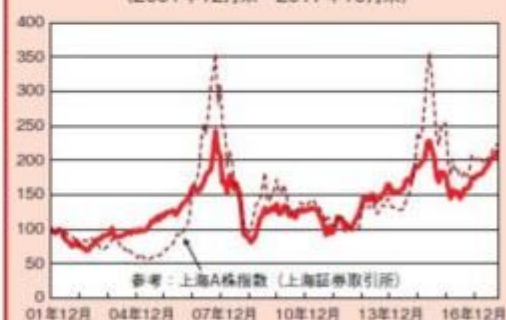
SENSEX30指数（ムンバイ証券取引所）  
（2001年12月末～2017年10月末）



～世界第二位の経済規模を誇る～

### 中国 (China)

香港ハンセン指数（香港証券取引所）  
（2001年12月末～2017年10月末）

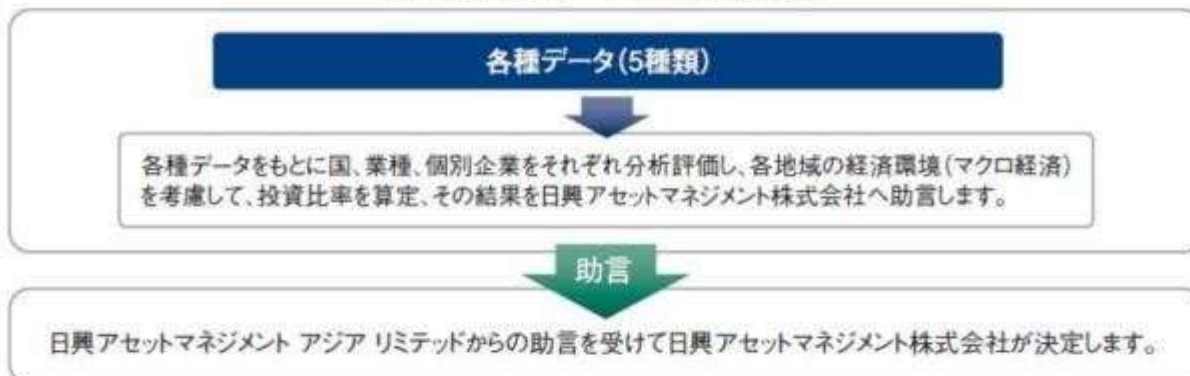


※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※上記は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが各指数を円換算して作成しています。  
 ※各グラフは2001年12月末を100として指数化しています。

## アセット・アロケーションについて

5つの要素をもってBRICs諸国を相互比較し、日興アセットマネジメント アジア リミテッドがアセット・アロケーションを助言し、日興アセットマネジメント株式会社が決定します。

### 【アセット・アロケーションの決定方法】



■各種データとは、

- ①株価/予想収益率、②株価/予想収益率のモメンタム、③収益性モメンタム、④株主資本利益率、  
⑤株主資本利益率モメンタム を指します。

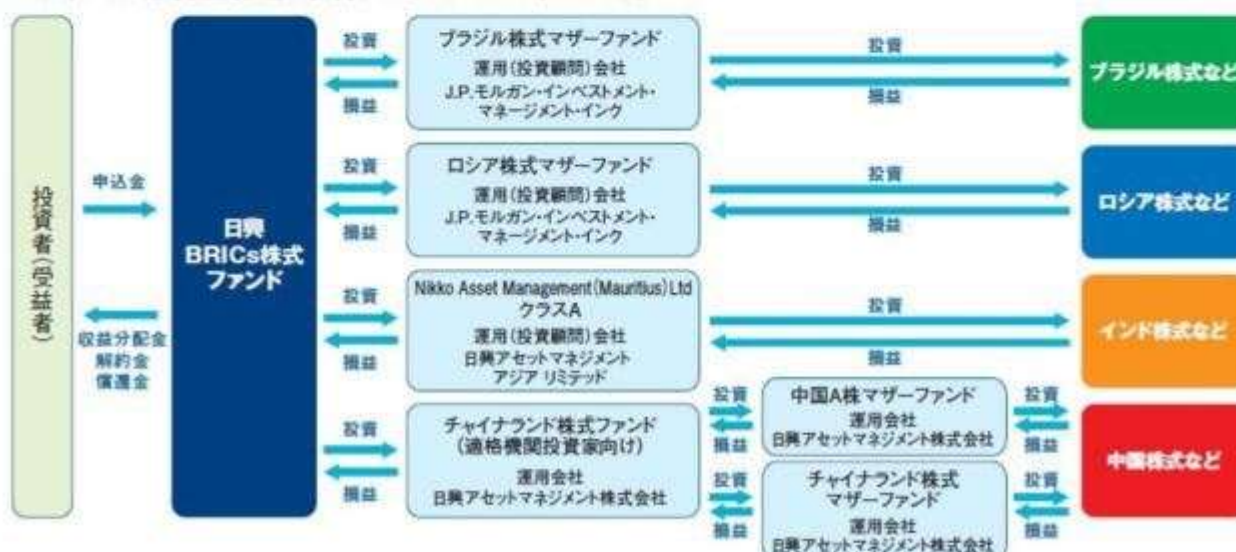
※上記は2017年4月末現在のものであり、将来変更になる可能性があります。

## ファンドの運用体制について

各地域の運用に実績のあるマネジャーの運用能力を活用できるファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

### 【ファンドの仕組み】

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



(主な投資制限) ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。  
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成29年10月末現在）

#### 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

&lt;更新後&gt;

投資対象とする投資信託証券の概要

&lt;ブラジル株式マザーファンド&gt;

運用の基本方針	
基本方針	ブラジルの株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	ブラジル企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、ブラジル企業の自国通貨建株式あるいは他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。</li> <li>・株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。</li> <li>・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり）

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税(ブラジル市場における金融取引税を含みます。)など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(投資一任)
信託期間	無期限(平成18年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

## &lt;ロシア株式マザーファンド&gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	ロシア経済圏(ロシア経済の恩恵を受けると見込まれるCIS加盟諸国とラトビア、エストニアおよびリトアニアなどをいいます。以下同じ。)の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	ロシア経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、ロシア経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式(預託証書を含みます。)を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。</li> <li>株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。</li> <li>株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%(1口当たり)
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(投資一任)
信託期間	無期限(平成18年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」の投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの概要

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク<sup>\*</sup>は、「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託を受け、当該ファンドの運用を行ないます。

\* J.P.モルガン・アセット・マネージメントは、J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは、J.P.モルガン・アセット・マネージメントの一員です。

#### <運用体制>

・エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム<sup>\*</sup>（以下「EMAP」といいます。）（2017年3月末現在約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネージャーが「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」の運用を担当します。

\* J.P.モルガン・アセット・マネージメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。

・EMAPには、当該ファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行なうポートフォリオ・マネージャーと、マクロ・ストラテジストおよびアナリストが所属しています。

・当該ファンドのポートフォリオ・マネージャーは、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネージャーから情報の提供を受け、当ファンドにおける投資判断を行います。

・J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは、前記のとおり行われた当該ファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネージメント・リミテッド<sup>\*</sup>（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

\* JFアセット・マネージメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネージメントの一員です。

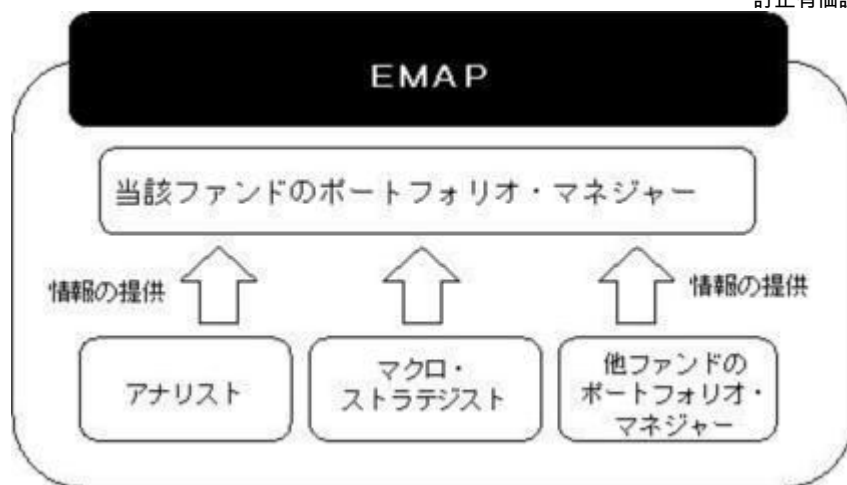
・J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクにおいては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果や「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」が取ったリスクが妥当な水準であるか、「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」の運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。

コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

リスク管理部門は、投資ガイドライン<sup>\*</sup>の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」に対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

\* 「投資ガイドライン」とは、「ブラジル株式マザーファンド」および「ロシア株式マザーファンド」の投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



\* 上記運用体制については、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクを含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

（2017年3月末現在：上記は今後変更されることがあります。）

< Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA >（モーリシャス籍円建外国投資法人）

**運用の基本方針**

基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インド企業の発行するインド・ルピー建株式</li> <li>・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR）</li> <li>・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産</li> </ul>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。</li> <li>・純資産総額の80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。</li> <li>・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性がありますが、主な投資対象ではありません。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1銘柄の組入れは、原則として組入れ時の純資産総額の10%を限度として投資します。</li> <li>・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を上限とします。</li> <li>・借入残高の合計金額が、純資産総額の10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月分配を行ないません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。

**ファンドに係る費用**

信託報酬など	純資産総額に対し年率0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年3月31日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

< チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） >

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざし運用を行ないます。</li> <li>・マザーファンドの組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げることもあります。</li> <li>・「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の投資比率は、経済情勢や市場動向などを勘案して決定します。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.216%（税抜0.2%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	--

### その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（平成18年3月2日設定）
決算日	毎月4日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

<チャイナランド株式マザーファンド>

### 運用の基本方針

基本方針	中国経済圏（中華人民共和国、香港および台湾をいいます。以下同じ。）の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。</li> <li>株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。</li> <li>株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。

### ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（平成18年3月2日設定）
決算日	毎年4月4日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

&lt;中国A株マザーファンド&gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	中華人民共和国（以下「中国」といいます。）の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。</li> <li>なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業他通貨建株式に投資を行なう場合があります。</li> <li>外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

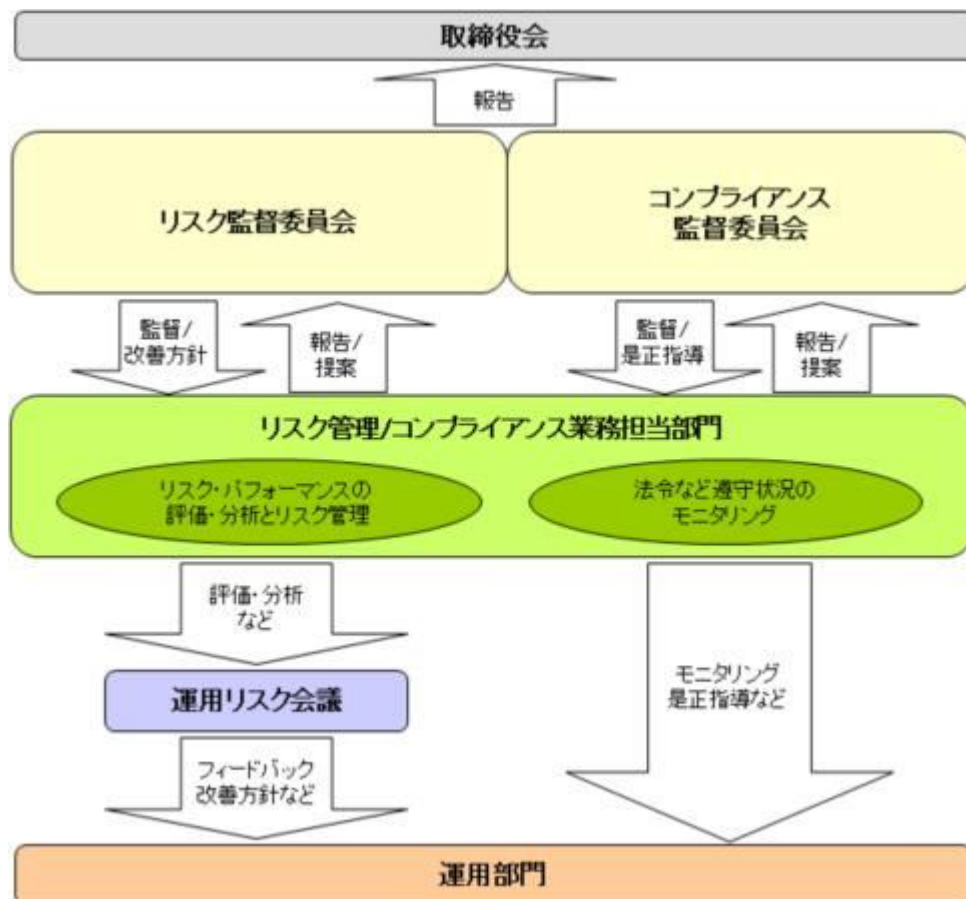
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（平成17年2月28日設定）
決算日	毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）

### （3）【運用体制】

<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>





### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

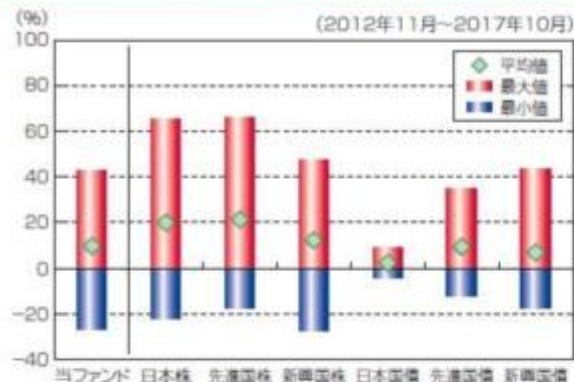
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成29年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.7%	20.0%	21.4%	12.3%	2.4%	9.4%	6.9%
最大値	42.8%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-26.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2012年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

負いません。

#### シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （４）【その他の手数料等】

< 訂正前 >

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「ブラジル株式マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税（ブラジル市場における金融取引税を含みます。） など

ブラジル株式投資における金融取引税について

ブラジル株式への投資に際し、金融取引税が課される場合があります（2017年3月末現在：税率0%）。追加設定などでブラジル株式へ投資する際の金融取引税はファンド全体で負担するため、既存受益者も含めた全受益者が負担することになります。なお、前記取扱いや税率は事前の予告なく変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「ブラジル株式マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税（ブラジル市場における金融取引税を含みます。） など

ブラジル株式投資における金融取引税について

ブラジル株式への投資に際し、金融取引税が課される場合があります（平成29年9月末現在：税率0%）。追加設定などでブラジル株式へ投資する際の金融取引税はファンド全体で負担するため、既存受益者も含めた全受益者が負担することになります。なお、前記取扱いや税率は事前の予告なく変更となる場合があります。

#### （５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

## 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

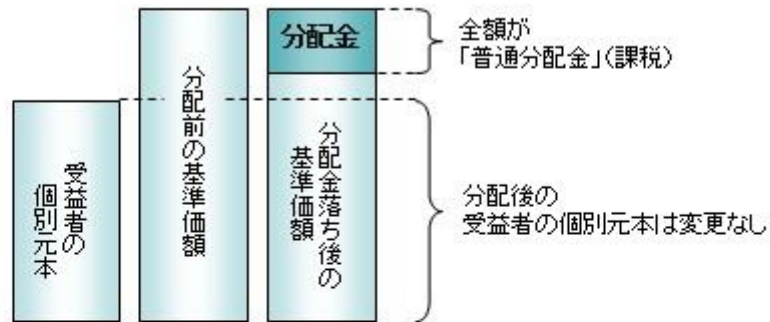
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

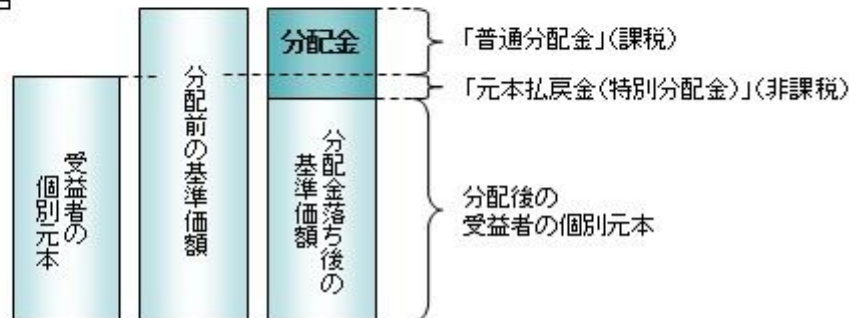
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成30年 1月17日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【日興B R I C s 株式ファンド】

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,839,312,071	25.91
投資証券	モーリシャス	3,107,062,927	28.35
親投資信託受益証券	日本	4,854,999,845	44.30
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		158,155,369	1.44
合計(純資産総額)		10,959,530,212	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

モーリシャス	投資証券	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	1,646,824,046	1.6313	2,686,618,867	1.8867	3,107,062,927	28.35
日本	投資信託受益証券	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	5,036,027,087	0.5165	2,601,561,232	0.5638	2,839,312,071	25.91
日本	親投資信託受益証券	ロシア株式マザーファンド	2,475,215,501	0.9781	2,421,008,282	1.1084	2,743,528,861	25.03
日本	親投資信託受益証券	ブラジル株式マザーファンド	1,508,085,840	1.1745	1,771,246,820	1.4001	2,111,470,984	19.27

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	25.91
投資証券	28.35
親投資信託受益証券	44.30
合 計	98.56

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末 (2008年 4月15日)	122,374	123,133	1.6116	1.6216
第4計算期間末 (2009年 4月15日)	45,486	45,486	0.7492	0.7492
第5計算期間末 (2010年 4月15日)	75,967	76,542	1.3208	1.3308
第6計算期間末 (2011年 4月15日)	51,537	51,945	1.2625	1.2725
第7計算期間末 (2012年 4月16日)	33,396	33,396	0.9600	0.9600
第8計算期間末 (2013年 4月15日)	27,919	28,171	1.1072	1.1172
第9計算期間末 (2014年 4月15日)	18,622	18,792	1.0899	1.0999
第10計算期間末 (2015年 4月15日)	17,544	17,671	1.3776	1.3876
第11計算期間末 (2016年 4月15日)	10,720	10,822	1.0499	1.0599
第12計算期間末 (2017年 4月17日)	10,145	10,231	1.1858	1.1958
2016年10月末日	10,525		1.1208	
11月末日	10,462		1.1284	
12月末日	10,733		1.1917	
2017年 1月末日	10,950		1.2319	
2月末日	10,826		1.2376	

3月末日	10,745		1.2456
4月末日	10,649		1.2404
5月末日	10,421		1.2358
6月末日	10,334		1.2422
7月末日	10,573		1.2916
8月末日	10,693		1.3274
9月末日	10,817		1.3686
10月末日	10,959		1.4153

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	0.0100
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	0.0000
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	0.0100
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	0.0100
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	0.0000
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	0.0100
第9期	2013年 4月16日～2014年 4月15日	0.0100
第10期	2014年 4月16日～2015年 4月15日	0.0100
第11期	2015年 4月16日～2016年 4月15日	0.0100
第12期	2016年 4月16日～2017年 4月17日	0.0100
当中間期	2017年 4月18日～2017年10月17日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	12.67
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	53.51
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	77.63
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	3.66
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	23.96
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	16.38
第9期	2013年 4月16日～2014年 4月15日	0.66
第10期	2014年 4月16日～2015年 4月15日	27.31
第11期	2015年 4月16日～2016年 4月15日	23.06
第12期	2016年 4月16日～2017年 4月17日	13.90
当中間期	2017年 4月18日～2017年10月17日	20.39

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	16,578,467,735	41,280,511,888
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	8,319,805,077	23,540,288,730
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	28,734,573,560	31,930,439,332
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	4,584,542,887	21,277,881,085
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	2,689,248,067	8,725,465,543
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	537,691,438	10,108,817,370
第9期	2013年 4月16日～2014年 4月15日	277,141,184	8,406,363,861
第10期	2014年 4月16日～2015年 4月15日	235,239,976	4,586,316,583
第11期	2015年 4月16日～2016年 4月15日	134,127,314	2,658,192,163
第12期	2016年 4月16日～2017年 4月17日	103,183,920	1,758,309,644
当中間期	2017年 4月18日～2017年10月17日	66,585,439	800,970,175

（参考）

## ブラジル株式マザーファンド

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	17,540,309	0.83
	ブラジル	2,026,464,206	95.97
	バミューダ	33,916,219	1.61
	小計	2,077,920,734	98.41
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		33,567,434	1.59
合計（純資産総額）		2,111,488,168	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	176,941	1,270.21	224,753,909	1,486.00	262,934,627	12.45
ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	177,967	1,011.65	180,040,387	1,158.75	206,220,756	9.77

ブラジル	株式	AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	178,473	650.67	116,127,027	718.56	128,244,630	6.07
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO-ADR	銀行	102,214	1,007.12	102,942,172	1,208.54	123,530,607	5.85
ブラジル	株式	BM&FBOVESPA SA	各種金融	126,524	638.38	80,770,947	837.27	105,935,546	5.02
ブラジル	株式	LOJAS RENNER S.A.	小売	84,595	908.62	76,865,487	1,212.99	102,613,676	4.86
ブラジル	株式	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PRF	銀行	259,009	320.57	83,030,774	373.65	96,779,956	4.58
ブラジル	株式	KROTON EDUCACIONAL SA	消費者サービス	155,741	466.37	72,634,348	621.14	96,738,429	4.58
ブラジル	株式	VALE SA	素材	78,495	978.60	76,815,466	1,115.10	87,530,128	4.15
ブラジル	株式	RAIA DROGASIL SA	食品・生活必需品小売り	32,757	2,214.17	72,529,709	2,660.04	87,135,254	4.13
ブラジル	株式	WEG SA	資本財	113,474	578.06	65,594,996	725.59	82,335,997	3.90
ブラジル	株式	FLEURY SA	ヘルスケア機器・サービス	68,937	736.62	50,780,642	982.39	67,723,364	3.21
ブラジル	株式	CCR SA	運輸	107,761	591.16	63,704,047	622.18	67,047,116	3.18
ブラジル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	65,756	974.81	64,099,712	965.16	63,465,061	3.01
ブラジル	株式	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	エネルギー	22,431	2,416.34	54,201,080	2,724.16	61,105,725	2.89
ブラジル	株式	ENGIE BRASIL SA	公益事業	45,085	1,171.97	52,838,718	1,241.26	55,962,419	2.65
ブラジル	株式	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	23,249	1,431.19	33,273,839	1,999.26	46,480,796	2.20
ブラジル	株式	IOCHPE-MAXION S.A.	資本財	57,038	522.90	29,825,735	782.46	44,630,467	2.11
ブラジル	株式	SMILES FIDELIDADE SA	メディア	14,761	2,150.23	31,739,672	2,964.42	43,757,804	2.07
ブラジル	株式	IGUATEMI EMP DE SHOPPING	不動産	25,744	1,147.85	29,550,276	1,347.08	34,679,423	1.64
バミューダ	株式	WILSON SONS LTD-BDR	運輸	23,206	1,275.04	29,588,701	1,461.52	33,916,219	1.61
ブラジル	株式	TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	公益事業	39,906	789.01	31,486,564	706.63	28,198,976	1.34
ブラジル	株式	GERDAU SA -SPON ADR	素材	72,058	374.55	26,990,015	381.34	27,479,260	1.30
ブラジル	株式	LINX SA	ソフトウェア・サービス	33,306	558.41	18,598,537	723.52	24,097,734	1.14
ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL S.A.	銀行	17,303	1,200.59	20,773,810	1,213.68	21,000,455	0.99
ブラジル	株式	M DIAS BRANCO SA	食品・飲料・タバコ	12,814	1,636.98	20,976,266	1,606.64	20,587,571	0.98
アメリカ	株式	MERCADOLIBRE INC	ソフトウェア・サービス	661	31,392.84	20,750,672	26,536.01	17,540,309	0.83
ブラジル	株式	AREZZO INDUSTRIA E COMERCIO	耐久消費財・アパレル	8,286	1,777.96	14,732,198	1,837.25	15,223,462	0.72
ブラジル	株式	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	食品・生活必需品小売り	19,411	517.04	10,036,457	547.38	10,625,263	0.50
ブラジル	株式	OURO FINO SAUDE ANIMAL PARTI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,374	854.85	9,723,132	913.45	10,389,637	0.49

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	12.66
		素材	5.45
		資本財	6.01
		運輸	6.98

	耐久消費財・アパレル	0.72
	消費者サービス	4.58
	メディア	2.07
	小売	5.05
	食品・生活必需品小売り	4.63
	食品・飲料・タバコ	7.05
	ヘルスケア機器・サービス	3.21
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.49
	銀行	23.88
	各種金融	5.02
	保険	3.01
	不動産	1.64
	ソフトウェア・サービス	1.97
	公益事業	3.99
合 計		98.41

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## ロシア株式マザーファンド

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	29,902,304	1.09
	オランダ	91,634,076	3.34
	イギリス	115,371,287	4.21
	キプロス	121,877,768	4.44
	ロシア	2,304,917,291	84.01
	ジャージー	58,596,415	2.14
	小計		2,722,299,141
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		21,182,821	0.77
合計（純資産総額）		2,743,481,962	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

為替予約取引	売建		3,016,009	0.11
--------	----	--	-----------	------

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ロシア	株式	SBERBANK	銀行	786,933	299.87	235,980,747	380.85	299,708,015	10.92
ロシア	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	522,309	492.36	257,164,116	486.70	254,208,395	9.27
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	32,090	5,830.00	187,084,802	5,977.11	191,805,498	6.99
ロシア	株式	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	各種金融	717,109	209.34	150,123,900	230.27	165,129,798	6.02
ロシア	株式	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	エネルギー	12,058	13,814.14	166,570,908	12,979.45	156,506,232	5.70
ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	69,636	1,758.50	122,455,352	2,116.65	147,395,583	5.37
ロシア	株式	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	エネルギー	229,898	641.61	147,506,511	630.30	144,904,985	5.28
ロシア	株式	SEVERSTAL - GDR REG S	素材	78,145	1,597.81	124,861,581	1,751.71	136,887,909	4.99
ロシア	株式	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品 小売り	38,150	4,158.62	158,651,734	3,372.16	128,648,209	4.69
ロシア	株式	TATNEFT 3 SERIES-PRF	エネルギー	176,150	417.56	73,553,264	608.78	107,237,071	3.91
ロシア	株式	ALROSA PAO	素材	732,217	176.26	129,062,429	145.11	106,255,854	3.87
イギリス	株式	TBC BANK GROUP PLC	銀行	27,185	2,286.27	62,152,494	2,570.19	69,870,778	2.55
ロシア	株式	RUSHYDRO PJSC	公益事業	39,195,640	1.70	66,810,480	1.61	63,381,560	2.31
ロシア	株式	INTER RAO UES PJSC	公益事業	8,895,940	7.30	64,963,306	7.04	62,705,136	2.29
キプロス	株式	MD MEDICAL GROUP INVEST-REGS-GDR	ヘルスケア機器・サービス	53,196	1,165.54	62,002,491	1,176.86	62,604,457	2.28
キプロス	株式	ETALON GROUP-GDR REG S	不動産	130,461	423.21	55,213,496	454.33	59,273,311	2.16
ロシア	株式	POLYUS PJSC-REG S-GDR-WI	素材	12,452	3,762.56	46,851,521	4,588.63	57,137,720	2.08
オランダ	株式	NOSTRUM OIL & GAS PLC	エネルギー	93,998	705.30	66,297,692	570.67	53,642,136	1.96
ロシア	株式	SOLLERS PAO	自動車・自動車部品	44,452	1,179.77	52,443,234	1,191.39	52,959,885	1.93
ロシア	株式	ROS AGRO PLC REG S-GDR	食品・飲料・タバコ	37,263	1,352.26	50,389,339	1,340.94	49,967,671	1.82
ロシア	株式	TATNEFT-SPONSORED-ADR	エネルギー	9,696	3,960.60	38,401,978	4,983.56	48,320,660	1.76
イギリス	株式	EVRAZ PLC	素材	104,243	481.13	50,155,216	436.48	45,500,509	1.66
ロシア	株式	LSR GROUP OJSC-GDR REGS	不動産	120,148	373.42	44,866,627	332.12	39,904,106	1.45
オランダ	株式	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活必需品 小売り	7,859	3,578.11	28,120,439	4,834.19	37,991,940	1.38
ロシア	株式	PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	素材	23,030	1,589.89	36,615,351	1,538.97	35,442,617	1.29
アメリカ	株式	EPAM SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	2,900	8,454.18	24,517,133	10,311.13	29,902,304	1.09

ロシア	株式	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	340,650	82.79	28,204,262	85.64	29,174,633	1.06
ロシア	株式	OR PJSC	耐久消費財・アパレル	102,800	277.08	28,484,192	264.93	27,235,754	0.99
ジャージー	株式	UNITED CO RUSAL PLC	素材	350,000	58.32	20,414,832	70.95	24,833,865	0.91
ジャージー	株式	HIGHLAND GOLD MINING LTD	素材	96,000	222.90	21,398,977	220.78	21,195,151	0.77

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	34.87
		素材	22.47
		自動車・自動車部品	1.93
		耐久消費財・アパレル	0.99
		食品・生活必需品小売り	6.07
		食品・飲料・タバコ	1.82
		ヘルスケア機器・サービス	2.28
		銀行	13.47
		各種金融	6.02
		不動産	3.62
		ソフトウェア・サービス	1.09
		公益事業	4.60
合計			99.23

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	26,654.97	3,029,524	3,016,009	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	64,534,729,869	99.50

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		321,792,500	0.50
合計（純資産総額）		64,856,522,369	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	チャイナランド株式マザーファンド	15,902,017,500	2.1611	34,365,879,175	2.2132	35,194,345,131	54.26
日本	親投資信託受益証券	中国A株マザーファンド	6,867,906,823	4.0491	27,809,463,070	4.2721	29,340,384,738	45.24

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## チャイナランド株式マザーファンド

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	10,674,152,070	30.33
	バミューダ	1,906,812,787	5.42
	香港	5,813,947,142	16.52
	台湾	4,339,157,089	12.33
	中国	10,003,446,821	28.42
	小計	32,737,515,909	93.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,456,361,198	6.98
合計（純資産総額）		35,193,877,107	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	108,512	14,518.30	1,575,409,823	20,547.59	2,229,660,390	6.34
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	348,500	3,712.05	1,293,651,368	5,072.69	1,767,834,556	5.02
ケイマン	株式	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	32,020,000	32.83	1,051,413,527	50.63	1,621,489,598	4.61
ケイマン	株式	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	8,430,600	127.01	1,070,835,433	168.02	1,416,558,309	4.03
香港	株式	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	3,210,770	298.53	958,530,837	364.20	1,169,365,645	3.32
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	1,167,523	708.74	827,481,926	911.25	1,063,905,334	3.02
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	11,194,000	77.60	868,661,946	91.55	1,024,901,371	2.91
中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	964,500	684.68	660,375,365	980.87	946,054,902	2.69
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	8,918,000	95.70	853,463,060	100.55	896,743,247	2.55
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	保険	1,610,400	412.08	663,620,074	546.30	879,763,936	2.50
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	874,500	877.67	767,527,986	987.40	863,486,110	2.45
香港	株式	SUN ART RETAIL GROUP	食品・生活必需品小売り	7,265,500	104.91	762,290,058	112.45	817,023,639	2.32
ケイマン	株式	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	小売	5,057,000	158.37	800,898,803	155.25	785,134,649	2.23
台湾	株式	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	3,166,000	219.49	694,925,809	243.75	771,712,500	2.19
バミューダ	株式	SHANGRI-LA ASIA LTD	消費者サービス	3,454,000	172.84	597,015,144	217.65	751,763,100	2.14
中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	3,678,000	189.38	696,559,640	181.08	666,029,894	1.89
香港	株式	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	2,024,000	222.73	450,820,384	317.04	641,696,044	1.82
ケイマン	株式	CHINA NEW HIGHER EDUCATION G	消費者サービス	9,115,000	71.28	649,732,224	69.06	629,551,174	1.79
香港	株式	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,514,000	64.18	610,680,265	65.14	619,836,149	1.76
中国	株式	SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	消費者サービス	15,172,000	36.31	550,915,680	40.77	618,609,473	1.76
ケイマン	株式	WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL	消費者サービス	9,352,000	67.66	632,808,235	66.02	617,423,716	1.75
台湾	株式	SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	資本財	2,387,000	198.10	472,866,829	240.75	574,670,250	1.63
中国	株式	HUATAI SECURITIES CO LTD-H	各種金融	2,256,400	257.66	581,393,238	247.25	557,895,803	1.59
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	9,464,000	58.35	552,244,127	58.47	553,410,239	1.57

香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	175,300	2,845.41	498,800,548	3,148.67	551,961,851	1.57
ケイマン	株式	PARADE TECHNOLOGIES LTD	半導体・半導体製造装置	280,000	1,321.87	370,125,000	1,813.12	507,675,000	1.44
バミューダ	株式	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	小売	1,054,000	401.71	423,404,800	467.22	492,451,988	1.40
ケイマン	株式	REGINA MIRACLE INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	4,581,000	108.98	499,268,337	107.22	491,215,591	1.40
中国	株式	BAOZUN INC-SPN-ADR	ソフトウェア・サービス	136,034	3,302.71	449,280,906	3,537.38	481,204,169	1.37
ケイマン	株式	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	自動車・自動車部品	2,201,000	167.06	367,710,589	218.52	480,963,841	1.37

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	資本財	4.10
		自動車・自動車部品	5.09
		耐久消費財・アパレル	2.37
		消費者サービス	7.44
		小売	4.56
		食品・生活必需品小売り	2.32
		食品・飲料・タバコ	4.00
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.36
		銀行	10.83
		各種金融	5.05
		保険	10.02
		不動産	5.71
		ソフトウェア・サービス	12.73
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.19
電気通信サービス	0.84		
半導体・半導体製造装置	11.42		
合計			93.02

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### 中国A株マザーファンド

以下の運用状況は2017年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	中国	32,901,137,670	94.22
新株予約権付社債券等	中国	12,832,598	0.04
投資信託受益証券	中国	310,931,574	0.89
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,695,036,815	4.85
合計（純資産総額）		34,919,938,657	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	1,501,674	905.00	1,359,023,994	1,090.30	1,637,276,964	4.69
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	2,200,000	440.60	969,330,334	472.98	1,040,568,760	2.98
中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	4,000,000	191.35	765,412,383	196.75	787,004,800	2.25
中国	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUS- A	食品・飲料・ タバコ	1,450,000	430.99	624,944,643	516.72	749,254,440	2.15
中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費 財・アパレ ル	800,000	735.63	588,511,910	880.95	704,764,160	2.02
中国	株式	YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	食品・生活 必需品小売 り	4,000,000	134.47	537,885,786	165.43	661,737,600	1.90
中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	銀行	10,000,000	63.49	634,944,543	63.65	636,548,000	1.82
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・ タバコ	60,000	8,445.32	506,719,440	10,587.80	635,268,096	1.82
中国	株式	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費 財・アパレ ル	850,000	643.86	547,286,610	744.62	632,931,250	1.81
中国	株式	INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	銀行	2,000,735	294.95	590,129,993	300.57	601,367,321	1.72
中国	株式	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	保険	550,000	977.70	537,736,384	1,092.00	600,601,760	1.72
中国	株式	ZTE CORP-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	1,100,000	421.75	463,931,160	536.13	589,743,000	1.69
中国	株式	MULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・ タバコ	499,100	960.01	479,143,548	1,140.34	569,143,694	1.63
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	銀行	4,500,000	115.56	520,046,100	123.39	555,277,500	1.59
中国	株式	HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	食品・飲料・ タバコ	1,200,000	426.13	511,360,714	439.96	527,960,400	1.51
中国	株式	SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	850,000	518.98	441,140,487	589.74	501,281,550	1.44
中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	資本財	1,125,000	344.31	387,353,925	424.13	477,155,700	1.37

中国	株式	CITIC SECURITIES CO-A SHARES	各種金融	1,600,000	308.40	493,443,840	297.33	475,743,040	1.36
中国	株式	GF SECURITIES CO LTD-A	各種金融	1,500,000	323.89	485,835,900	305.33	458,008,200	1.31
中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	素材	1,000,000	423.78	423,785,148	443.54	443,541,200	1.27
中国	株式	BANK OF BEIJING CO LTD -A	銀行	3,500,000	128.50	449,753,500	125.94	440,818,000	1.26
中国	株式	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	消費者サービス	620,000	580.55	359,942,364	680.80	422,096,000	1.21
中国	株式	ZTE CORP-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,100,000	339.04	372,944,704	382.33	420,572,350	1.20
中国	株式	SHANGHAI JIABAO IND & COMM-A	不動産	1,204,896	310.61	374,258,771	341.93	411,992,258	1.18
中国	株式	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	公益事業	1,500,000	254.95	382,439,400	273.51	410,267,100	1.17
中国	株式	CHANGCHUN FAWAY AUTOMOBILE-A	自動車・自動車部品	1,199,983	376.41	451,690,995	338.52	406,227,605	1.16
中国	株式	HUATAI SECURITIES CO LTD	各種金融	1,200,000	370.86	445,038,960	335.46	402,557,040	1.15
中国	株式	JIUGUIJIU CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	800,000	483.91	387,135,315	485.92	388,736,800	1.11
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	保険	700,000	505.07	353,552,711	546.30	382,411,050	1.10
中国	株式	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	半導体・半導体製造装置	850,000	363.03	308,581,110	440.98	374,839,970	1.07

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	0.62
		素材	7.76
		資本財	6.42
		商業・専門サービス	0.97
		運輸	0.44
		自動車・自動車部品	3.24
		耐久消費財・アパレル	7.67
		消費者サービス	2.21
		小売	0.93
		食品・生活必需品小売り	2.56
		食品・飲料・タバコ	10.63
		ヘルスケア機器・サービス	0.43
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.64
		銀行	14.13
		各種金融	6.16
		保険	8.13
		不動産	2.71
		ソフトウェア・サービス	1.35
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.98		
公益事業	1.17		
半導体・半導体製造装置	1.07		

新株予約権付社債券 等			0.04
投資信託受益証券			0.89
合 計			95.15

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 参考情報

## 運用実績

2017年10月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 14,153円

純資産総額…………… 109.59億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2007年10月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年4月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	900円

## 主要な資産の状況

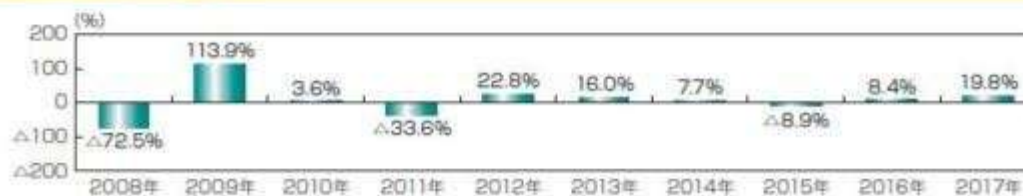
&lt;資産構成比率&gt;

投資信託証券名称	投資国	比率*1	株式組入上位銘柄	業種	比率*2
ブラジル株式マザーファンド	ブラジル	19.3%	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	12.5%
			PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	9.8%
			AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	6.1%
ロシア株式マザーファンド	ロシア	25.0%	SBERBANK	銀行	10.9%
			GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	9.3%
			LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	7.0%
Nikko Asset Management (Mauritius)Ltd クラスA	インド	28.4%	Housing Development Finance	Banking & Financial	6.4%
			HDFC Bank	Banking & Financial	5.9%
			Reliance Industries	Energy	5.4%
チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	中国	25.9%	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	3.4%
			TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	2.7%
			GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	2.5%
現金その他		1.4%			

\*1:当ファンドの純資産総額比率です。また、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

\*2:投資信託証券の純資産総額比率です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2017年は、2017年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年4月18日から平成29年10月17日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【日興BRICS株式ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	335,654,393	196,835,547
投資信託受益証券	2,633,598,527	2,894,243,284
投資証券	2,924,118,583	3,045,301,854
親投資信託受益証券	4,437,228,482	5,073,064,007
未収入金	48,704,875	48,620,398
未収配当金	-	9,880,227
流動資産合計	10,379,304,860	11,267,945,317
資産合計	10,379,304,860	11,267,945,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	9,880,227
未払収益分配金	85,555,871	-
未払解約金	52,828,502	91,715,877
未払受託者報酬	4,614,103	26,429
未払委託者報酬	89,399,428	512,066
未払利息	280	253
その他未払費用	1,341,483	547,300
流動負債合計	233,739,667	102,682,152
負債合計	233,739,667	102,682,152
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,555,587,122	7,821,202,386
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,589,978,071	3,344,060,779
（分配準備積立金）	4,608,429,166	4,183,963,849
元本等合計	10,145,565,193	11,165,263,165
純資産合計	10,145,565,193	11,165,263,165
負債純資産合計	10,379,304,860	11,267,945,317

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年4月16日 至 平成28年10月15日	当中間計算期間 自 平成29年4月18日 至 平成29年10月17日
営業収益		

	前中間計算期間 自 平成28年 4月16日 至 平成28年10月15日	当中間計算期間 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日
受取配当金	479,159,819	565,040,580
受取利息	322	665
有価証券売買等損益	118,158,240	1,504,694,105
営業収益合計	597,318,381	2,069,735,350
営業費用		
支払利息	45,961	50,060
受託者報酬	4,446,475	4,600,186
委託者報酬	86,151,583	89,129,847
その他費用	897,937	827,384
営業費用合計	91,541,956	94,607,477
営業利益又は営業損失（ ）	505,776,425	1,975,127,873
経常利益又は経常損失（ ）	505,776,425	1,975,127,873
中間純利益又は中間純損失（ ）	505,776,425	1,975,127,873
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,064,136	90,429,483
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	509,822,120	1,589,978,071
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,884,579	14,249,591
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,884,579	14,249,591
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,473,932	144,865,273
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,473,932	144,865,273
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	987,073,328	3,344,060,779

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 平成29年 4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
1. 期首元本額	10,210,712,846円	8,555,587,122円
期中追加設定元本額	103,183,920円	66,585,439円
期中一部解約元本額	1,758,309,644円	800,970,175円
2. 受益権の総数	8,555,587,122口	7,821,202,386口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年 4月16日 至 平成28年10月15日	当中間計算期間 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 12,877,920円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 12,744,300円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成29年 4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （1口当たり情報）

	前計算期間末 平成29年 4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
1口当たり純資産額	1.1858円	1.4276円
(1万口当たり純資産額)	(11,858円)	(14,276円)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」「ロシア株式マザーファンド」を主要投資対象としてお

り、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

## ブラジル株式マザーファンド

### 貸借対照表

	（単位：円）	
	平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	16,360,595	26,369,492
コール・ローン	510,085	999,996
株式	1,982,889,189	2,209,846,005
派生商品評価勘定	36,425	5,987
未収配当金	4,653,234	4,146,664
流動資産合計	2,004,449,528	2,241,368,144
<b>資産合計</b>	2,004,449,528	2,241,368,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	81,629	55,079
未払金	10,177,070	11,149,885
未払解約金	-	2,738,922
未払利息	-	1
流動負債合計	10,258,699	13,943,887
<b>負債合計</b>	10,258,699	13,943,887
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,698,143,709	1,511,354,770
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	296,047,120	716,069,487
元本等合計	1,994,190,829	2,227,424,257
純資産合計	1,994,190,829	2,227,424,257
<b>負債純資産合計</b>	2,004,449,528	2,241,368,144

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
1.	期首	平成28年 4月16日	平成29年 4月18日
	期首元本額	2,735,113,298円	1,698,143,709円
	期首からの追加設定元本額	1,183,206円	13,150,930円
	期首からの一部解約元本額	1,038,152,795円	199,939,869円
	元本の内訳		
	日興B R I C s 株式ファンド	1,698,143,709円	1,511,354,770円
	計	1,698,143,709円	1,511,354,770円
2.	受益権の総数	1,698,143,709口	1,511,354,770口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p>	<p>(1)有価証券            同左</p> <p>(2)デリバティブ取引            同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p>

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年 4月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,207,561	-	7,125,932	81,629
	ブラジルリアル	7,207,561	-	7,125,932	81,629
	売建	7,207,561	-	7,171,136	36,425
	米ドル	7,207,561	-	7,171,136	36,425
	合計	14,415,122	-	14,297,068	45,204

（平成29年10月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,204,964	-	11,149,885	55,079
	ブラジルリアル	11,204,964	-	11,149,885	55,079
	売建	11,204,964	-	11,198,977	5,987
	米ドル	11,204,964	-	11,198,977	5,987
	合計	22,409,928	-	22,348,862	49,092

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成29年 4月17日現在		平成29年10月17日現在	
1口当たり純資産額	1.1743円	1口当たり純資産額	1.4738円
(1万口当たり純資産額)	(11,743円)	(1万口当たり純資産額)	(14,738円)

## ロシア株式マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	28,013,642	27,172,585
コール・ローン	167,310	999,999
株式	2,412,562,893	2,786,350,012
派生商品評価勘定	-	42,456
未収入金	-	45,361,504
未収配当金	2,340,684	11,602,018
流動資産合計	2,443,084,529	2,871,528,574
資産合計	2,443,084,529	2,871,528,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	54,306
未払解約金	-	25,737,594
未払利息	-	1
流動負債合計	-	25,791,901
負債合計	-	25,791,901
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,497,800,149	2,491,358,210
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	54,715,620	354,378,463
元本等合計	2,443,084,529	2,845,736,673
純資産合計	2,443,084,529	2,845,736,673
負債純資産合計	2,443,084,529	2,871,528,574

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
1.	期首	平成28年 4月16日	平成29年 4月18日
	期首元本額	3,051,644,092円	2,497,800,149円
	期首からの追加設定元本額	272,295,974円	37,718,199円
	期首からの一部解約元本額	826,139,917円	44,160,138円
	元本の内訳		
	日興B R I C s 株式ファンド	2,497,800,149円	2,491,358,210円
	計	2,497,800,149円	2,491,358,210円
2.	受益権の総数	2,497,800,149口	2,491,358,210口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	54,715,620円	- 円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成29年 4月17日現在）

該当事項はありません。

（平成29年10月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	14,273,314	-	14,282,247	8,933
	米ドル	14,273,314	-	14,282,247	8,933
	売建	27,946,172	-	27,966,955	20,783
	米ドル	13,672,858	-	13,727,164	54,306
	英ポンド	14,273,314	-	14,239,791	33,523
	合計	42,219,486	-	42,249,202	11,850

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

平成29年 4月17日現在		平成29年10月17日現在	
1口当たり純資産額	0.9781円	1口当たり純資産額	1.1422円
(1万口当たり純資産額)	(9,781円)	(1万口当たり純資産額)	(11,422円)

## Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

同投資証券はモーリシャス籍円建外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、計算期間（平成29年3月末日に終了する会計期間）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「包括利益計算書」「財政状態計算書」およびそれに続く「投資主に帰属する純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資証券の投資顧問会社から入手した平成29年3月末日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

## Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

## 包括利益計算書

2017年3月31日までの1年間

単位：日本円

## 収益

配当収入	33,500,177
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値のその他の純変動額	483,140,978
為替差益	7,577,943
<b>純収益合計</b>	<b>524,219,098</b>

## 費用

投資運用報酬	20,960,560
取引費用	15,500,984
管理報酬	10,027,777
税金費用	3,769,780
監査報酬	2,332,127
保管費用	1,971,790
取締役報酬	1,074,352
銀行手数料	694,428
ライセンス料	468,402
専門家報酬	397,366
現金保管手数料	204,500
<b>費用合計</b>	<b>57,402,066</b>
<b>運用利益</b>	<b>466,817,032</b>
金融費用	
クラスA投資主に対する分配金	(141,975,735)
<b>税引前利益</b>	<b>324,841,297</b>
所得税	(932,601)
<b>運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加</b>	<b>323,908,696</b>

添付の注記参照

**Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd****財政状態計算書**

2017年3月31日現在

単位：日本円

<b>資産</b>	
<b>流動資産</b>	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,230,123,153
受取債権	69,988,366
現金および現金同等物	93,222,919
<b>資産合計</b>	<b>3,393,334,438</b>
<b>資本</b>	
投資主資本 - 出資者持分	11,619
<b>資本合計</b>	<b>11,619</b>
<b>負債</b>	
<b>流動負債</b>	
未払所得税	299,369
支払債務	79,426,380
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	79,725,749

クラスA投資主に帰属する純資産	3,313,597,070
<b>負債および資本合計</b>	<b>3,393,334,438</b>
クラスA投資証券の発行済残高	1,999,571,392
<b>クラスA投資証券1口当たり純資産価額</b>	<b>1.6572</b>

添付の注記参照

**Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd**  
**クラスA投資主に帰属する純資産変動計算書**  
2017年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
期首現在のクラスA投資主に帰属する純資産	1,911,059,901	2,863,652,459
クラスA投資証券の発行による受取代金	129,029,224	194,376,883
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(135,096,321)	(210,316,703)
分配金自動再投資の受取代金	94,578,588	141,975,735
証券取引による純減少	88,511,491	126,035,915
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加	-	323,908,696
包括利益合計	-	323,908,696
期末現在のクラスA投資主に帰属する純資産	1,999,571,392	3,313,597,070

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2017年については資本変動計算書を作成していない。

添付の注記参照

**Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd**  
**財務書類に関する注記**  
2017年3月31日までの1年間

**重要な会計方針の要約**

当該財務書類を作成するに当たって適用された重要な会計方針については以下に開示されている。別段の記載がない限り、これらの方針は、表示されているすべての年度において継続的に適用されている。

**(a) 作成基準**

当該財務書類は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)およびモーリシャスの2001年会社法に準拠して作成されている。また、取得原価の慣行に従って作成され、損益を通じて公正価値評価される金融資産の再評価により修正されている。

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たっては、重要な会計上の見積の使用が要求される。また、当ファンドの会計方針の適用に当たっては取締役会が判断を行うことが求められる。高度な判断を要する分野もしくは複雑性の高い分野または仮定および見積が財務書類に重要な影響を与える分野はない。

#### 2016年4月1日以降に実施された基準および既存の基準に対する修正

2016年4月1日に開始した会計年度に初度適用される基準ならびに既存の基準に対する解釈および修正のうち、当ファンドの財務書類に重要な影響を与えると予想されるものはない。

#### 2016年4月1日より後に実施される新基準ならびに修正および解釈のうち早期適用していないもの

多くの新基準ならびに修正および解釈が2016年4月1日より後に始まる通期に適用されるが、この財務書類の作成には適用されていない。それらのうち、当ファンドの財務書類に重要な影響を与えると予想されるものはない。

この基準は、金融商品および金融負債の分類、測定および認識について取り扱っている。IFRS第9号の完全版は2014年7月に公表された。この基準は金融商品の分類と測定に係るIAS第39号のガイダンスを置き換えるものである。

IFRS第9号は、金融資産について複雑な測定モデルを踏襲しつつもこれを簡素化し、金融資産の測定区分を次の3つの主要区分、すなわち償却原価、その他の包括利益（以下、「OCI」という。）を通じた公正価値および損益を通じた公正価値と規定した。分類の基準は事業体のビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に依存する。持分金融商品への投資は損益を通じた公正価値で測定することが要求される。公正価値の変動をリサイクリングされないIOCIとして表示することも選択できるが、この選択は設定当初に行い、取消することができない。また、IAS第39号の発生損失減損モデルに代わり、今回新たに予想信用損失モデルが規定された。金融負債については、損益を通じて公正価値評価することを指定された金融負債のうちその公正価値の変動額が自己の信用リスクに基づく場合はその他の包括利益に計上するという点を除いて、分類と測定についての変更はない。IFRS第9号は、ヘッジの有効性テストによる明確な線引きに代えて、ヘッジの有効性の要件を緩和した。新たな規定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的関連性を求めるもので、「ヘッジ比率」は実際に経営陣がリスク管理目的でヘッジに使用する比率と同じでなければならない。引き続き同時文書化は要求されるが、IAS第39号の下で現在作成されている文書とは異なるものである。当基準は2018年1月1日以降に開始する会計期間より適用される。経営陣はIFRS第9号全体の影響をまだ評価していない。

上記を除いて、未だ適用されていない基準ならびに既存の基準に対する解釈または修正で、当ファンドの財務書類に重要な影響を与えると予想されるものはない。

### (b) 収益の認識

#### 配当収入

配当収入は、配当受領権が確定した時点で認識される。

#### 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いた期間比例によって認識される。これには、現金および現金同等物に係る受取利息ならびに損益を通じて公正価値評価される債務証券に係る受取利息が含まれる。

### (c) 外貨換算

## 機能通貨および報告通貨

当ファンドの投資主は日本の投資主で、日本円建て投資証券の発行と買戻が行われる。当ファンドの主な活動は、インドの証券およびデリバティブに投資してアジア市場の他の商品よりも高いリターンを日本の投資主に提供することである。当ファンドの運用成績は日本円で測定され投資主に報告される。取締役会は日本円が基礎となる取引、出来事および状況の経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると考えている。当財務書類は、当ファンドの機能通貨である日本円で表示されている。

## 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建て資産負債は財政状態計算書日における為替レートを用いて機能通貨に換算される。

換算により生じた為替差損益は包括利益計算書に含まれる。

現金および現金同等物に係る為替差損益は包括利益計算書の「外貨換算差損益」に表示される。

損益を通じて公正価値評価される外貨建て資産および負債は包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値のその他の純変動額」に表示される。

## (d) 金融商品

財政状態計算書に計上されている金融商品には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、受取債権、現金および現金同等物、支払債務ならびにクラスA投資主に帰属する純資産が含まれる。適用されている特定の測定方法は、各項目に付随している個別方針説明書に開示されている。

## (e) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

### (i) 分類

当ファンドは、持分証券への投資を、「損益を通じて公正価値評価される金融資産」として分類している。

設定時点で損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産および金融負債は、売買目的には分類されず、当ファンドの文書化された投資戦略に従って運用され、その運用成績は公正価値で評価される。当ファンドの方針は、取締役会がこれらの金融資産および金融負債に関する情報をその他の関連する金融情報と共に公正価値で評価することである。

### (ii) 認識および認識の中止

投資資産の通常の売買は、取引日、つまり当ファンドがその投資資産の購入または売却を約定した日に認識される。損益を通じた公正価値で評価される金融資産および金融負債は公正価値で当初認識される。取引費用は損益において発生時に費用計上される。

金融資産は、その投資からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有権に係る実質的なすべてのリスクと便益を移転した場合に認識を終了する。

### (iii) 測定

当初認識後、損益を通じて公正価値評価されるすべての金融資産および金融負債は公正価値で測定される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」の区分においては、公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値に係るその他の純変動額」に計上される。損益を通じて公正価値評価さ

れる金融資産に係る配当収入は、当ファンドの配当受領権が確定した時点で、包括利益計算書において配当収入として認識される。

#### (iv) 見積公正価値

活発な市場で取引されている金融商品(上場されて取引されている証券など)の公正価値は、会計期間末日の取引終了時の市場価格に基づいている。当ファンドが保有する金融資産で使用されている市場価格とは、終値である。

#### (f) 受取債権

受取債権は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、減損引当金控除後の償却原価で測定される。債権に係る減損引当金は、当ファンドが当初の債権の条件に従って支払われるすべての金額を回収できないという客観的な証拠がある場合に計上される。債務者の深刻な財政難、債務者が倒産または金融整理となる可能性および支払いの不履行または滞納が、債権が減損したと見なされる指標である。引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積予想キャッシュ・フローの現在価値との差額である。当該資産の帳簿価額は引当金勘定を使用して減額され、損失金額は損益において認識される。債権が回収不能となった場合、当該債権は債権に係る引当金を用いて償却される。以前に償却してその後回収された金額は損益において計上される。

#### (g) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、手許現金、要求払預金、その他活発な市場における当初満期が3カ月以内の短期投資および当座借越である。当座借越は財政状態計算書の流動負債に計上されている。

#### (h) 投資証券

投資証券は、保有者の選択により買戻可能であり、金融負債として分類されている。

投資証券は、いつでも当ファンドの投資主に帰属する純資産価額の比例配分された持分と同額の現金で当ファンドによる買戻を受けることができる。

投資証券1口当たりの純資産は、財政状態計算書に記載された投資主に帰属する純資産を投資証券の期末現在の発行済数で除して計算される。

#### (i) クラスA投資主に帰属する純資産の増加/減少

分配されない利益はクラスA投資主に帰属する純資産に含まれる。クラスA投資主に帰属する純資産の変動は包括利益計算書において金融費用として認識される。

#### (j) クラスA投資主に対する未払分配金

クラスA投資主に対する分配は、それが適切に承認され当ファンドの自由裁量にならなくなった場合に、包括利益計算書において認識される。投資証券に係る分配金は、包括利益計算書において金融費用として認識される。

#### (k) ブローカーに対する債権・債務

ブローカーに対する債権・債務は、売買を約定したが会計期間末日現在で決済または受渡しが未了の金融資産に係る未収金および未払金を示している。

これらの金額は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、ブローカーからの未収金に係る減損引当金控除後の償却原価で測定される。

**(l) 支払債務**

支払債務は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で計上される。

**(m) 当期および繰延所得税**

当期の所得税費用は、現在実施されている税法に基づき計算される。取締役は、該当する税法が解釈の対象となる場合、税務申告で採用する税務ポジションを定期的に評価し、税務当局へ支払う予想金額に基づき必要に応じて引当金を計上している。

繰延税金は、税務上の資産・負債と財務書類上での帳簿価額との差から生じる一時的差異として、負債法を用いて全額が引き当てられている。繰延税金は、会計期間末日までに実施されているまたは実質的に実施されており、また関連する繰延税金資産が実現するかまたは繰延税金負債が清算される場合に適用が予想される税率（および法律）を用いて決定される。繰延税金資産は、一時差異が利用できる課税所得が将来発生する可能性が高い範囲内で認識される。

**(n) 取引費用**

取引費用は損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債を取得し処分するために発生する費用である。それには、代理人、助言者、ブローカーおよびディーラーに支払われる報酬や手数料が含まれる。取引費用は発生次第費用として損益で認識される。

**損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表**  
**2017年3月31日現在**

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
<i>エンジニアリング</i>			
28,000	Larsen and Toubro	76,017,002	2.29
<i>銀行</i>			
50,000	Axis Bank	42,303,304	1.28
66,000	HDFC Bank	164,124,923	4.95
81,000	Housing Development Finance Corp	209,741,124	6.33
163,000	ICICI Bank	77,791,448	2.35
46,000	Indusind Bank Limited	113,010,328	3.41
		606,971,127	18.32
<i>電子機器</i>			
140,000	Infosys Technology	246,708,936	7.45
<i>多角化企業</i>			
59,000	Reliance Industries Ltd	134,345,052	4.05
<i>医薬品</i>			
50,000	Cipla Limited	51,107,873	1.54
		51,107,873	1.54
<i>インフラストラクチャー</i>			
200,000	Tata Motors Ltd	160,611,198	4.85

12,000	Hero Motocorp Ltd	66,649,941	2.01
14,000	Bajaj Auto Ltd	67,706,489	2.04
1,950	Eicher Motor Limited	86,012,623	2.60
		<b>380,980,251</b>	<b>11.5</b>
<b>メディア</b>			
73,000	Zee Entertainment Enterprises Ltd	67,394,213	2.03
		<b>67,394,213</b>	<b>2.03</b>
<b>その他</b>			
80,000	Hindalco Industries Ltd	26,898,971	0.81
10,000	Maruti Suzuki India Ltd	103,701,705	3.13
24,000	Lupin Ltd	59,791,427	1.80
70,000	Bharat Petroleum Company	78,417,120	2.37
16,000	TATA Consult Services Ltd	67,072,974	2.02
15,000	Mahindra & Mahindra Ltd	33,276,358	1.00
12,000	Ultratech Cement Ltd	82,429,383	2.49
49,000	Yes Bank Ltd	130,651,960	3.94
24,000	Godrej Consumer Products Ltd	69,149,869	2.09
30,000	Bharat Forge Limited	53,892,754	1.63
40,000	Tata Steel Limited	33,284,115	1.00
15,000	Apollo Hospitals Enterprise Ltd	30,128,175	0.91
31,327	Aurobindo Pharma	36,462,880	1.10
12,000	Britannia Industries Ltd	69,795,279	2.11
100,000	Indian Oil Corporation Ltd	66,721,653	2.01
215,000	Vedanta Ltd	101,904,159	3.08
82,666	Gail India Limited	53,716,833	1.62
50,000	Petronet LNG Ltd	34,748,527	1.05
69,000	UPL Ltd	86,461,643	2.61
20,000	Emami Limited	36,695,616	1.11
369,000	Federal Bank Limited	58,171,438	1.76
20,000	Colgate-Palmolive	34,321,873	1.04
71,000	Castrol India Ltd	52,922,915	1.60
127,000	Prestige Estates Projects	47,606,128	1.44
182,000	L&T Finance Holdings Ltd	38,794,060	1.17
10,000	Dalmia Bharat Ltd	33,885,739	1.02
275,000	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	102,847,105	3.10
65,000	ICICI Prudential Life Insurance Company Ltd	42,848,040	1.29
		<b>1,666,598,699</b>	<b>50.3</b>
	<b>損益を通じて公正価値評価される金融資産合計</b>	<b>3,230,123,153</b>	<b>97.48</b>

#### チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

同投資信託は、平成29年4月5日から平成29年10月4日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有  
限責任監査法人による監査を受けております。

#### 貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	1,089,009,478	1,127,933,803
親投資信託受益証券	30,536,667,181	58,256,079,287
未収入金	-	844,843,720
未収利息	164	-
流動資産合計	31,625,676,823	60,228,856,810
資産合計		
資産合計	31,625,676,823	60,228,856,810
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	932,471,826	1,725,651,983
未払解約金	8,031,288	2,021,357
未払受託者報酬	2,139,725	3,766,973
未払委託者報酬	3,209,604	5,650,472
未払利息	-	1,220
その他未払費用	821,325	587,778
流動負債合計	946,673,768	1,737,679,783
負債合計		
負債合計	946,673,768	1,737,679,783
純資産の部		
元本等		
元本	58,279,489,148	107,853,248,942
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	27,600,486,093	49,362,071,915
（分配準備積立金）	51,552	1,464,134,384
元本等合計	30,679,003,055	58,491,177,027
純資産合計		
純資産合計	30,679,003,055	58,491,177,027
負債純資産合計		
負債純資産合計	31,625,676,823	60,228,856,810

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
1.	期首	平成28年10月 5日	平成29年 4月 5日
	期首元本額	25,134,595,185円	58,279,489,148円
	期首からの追加設定元本額	35,701,837,340円	54,928,195,058円
	期首からの一部解約元本額	2,556,943,377円	5,354,435,264円
2.	受益権の総数	58,279,489,148口	107,853,248,942口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	27,600,486,093円	49,362,071,915円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年10月 5日 至 平成29年 4月 4日	自 平成29年 4月 5日 至 平成29年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成29年 4月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	269,914,769
合計	269,914,769

（平成29年10月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,912,801,236
合計	2,912,801,236

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 4月 4日現在		平成29年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	0.5264円	1口当たり純資産額	0.5423円
(1万口当たり純資産額)	(5,264円)	(1万口当たり純資産額)	(5,423円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	中国A株マザーファンド	6,472,451,125	26,152,586,015	
	チャイナランド株式マザーファンド	14,879,950,532	32,103,493,272	
合計		21,352,401,657	58,256,079,287	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」「中国A株マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## チャイナランド株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	106,906,916	1,472,002,223
コール・ローン	140,126,906	961,342,137
株式	16,548,095,184	30,208,251,071
未収入金	184,403,689	166,916,895
未収配当金	3,708,623	10,895,735
未収利息	21	-
流動資産合計	16,983,241,339	32,819,408,061
資産合計	16,983,241,339	32,819,408,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	186,263,965	151,914,115
未払解約金	-	563,406,899
未払利息	-	1,040
流動負債合計	186,263,965	715,322,054

負債合計	186,263,965	715,322,054
純資産の部		
元本等		
元本	9,751,169,602	14,880,005,490
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,045,807,772	17,224,080,517
元本等合計	16,796,977,374	32,104,086,007
純資産合計	16,796,977,374	32,104,086,007
負債純資産合計	16,983,241,339	32,819,408,061

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
1.	期首	平成28年10月 5日	平成29年 4月 5日
	期首元本額	4,971,088,153円	9,751,169,602円
	期首からの追加設定元本額	6,273,243,118円	7,064,385,554円
	期首からの一部解約元本額	1,493,161,669円	1,935,549,666円
	元本の内訳		
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	9,751,114,644円	14,879,950,532円
	チャイナランド株式ファンド2（適格機関投資家向け）	54,958円	54,958円
	計	9,751,169,602円	14,880,005,490円

2. 受益権の総数	9,751,169,602口	14,880,005,490口
-----------	----------------	-----------------

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年10月 5日 至 平成29年 4月 4日	自 平成29年 4月 5日 至 平成29年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(平成29年 4月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,466,099,741
合計	1,466,099,741

(平成29年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,933,202,928
合計	3,933,202,928

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 4月 4日現在		平成29年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	1.7226円	1口当たり純資産額	2.1575円
(1万口当たり純資産額)	(17,226円)	(1万口当たり純資産額)	(21,575円)

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	61,534	54.52	3,354,833.68	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	108,512	178.56	19,375,902.72	
	BAOZUN INC-SPN-ADR	136,034	36.04	4,902,665.36	
米ドル小計		306,080		27,633,401.76 (3,111,521,038)	
香港ドル	TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD	13,952,000	2.84	39,623,680.00	
	BYD CO LTD-H	964,500	73.25	70,649,625.00	
	NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	2,201,000	14.22	31,298,220.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	1,183,000	18.80	22,240,400.00	
	PEACE MARK HOLDINGS LTD	2,000,000	-	-	
	CHINA NEW HIGHER EDUCATION G	27,000	4.61	124,470.00	
	SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	15,172,000	2.96	44,909,120.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	3,454,000	14.74	50,911,960.00	
	WISDOM EDUCATION INTERNATIONAL	126,000	4.37	550,620.00	
	I-CABLE COMMUNICATIONS LTD(N)	46,034	0.25	11,508.50	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	5,057,000	10.96	55,424,720.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,054,000	31.15	32,832,100.00	
	SUN ART RETAIL GROUP	7,265,500	7.26	52,747,530.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,024,000	21.50	43,516,000.00	
	VITASOY INTL HOLDINGS LTD	1,414,000	17.56	24,829,840.00	
	YASHILI INTERNATIONAL HOLDIN	5,047,000	1.71	8,630,370.00	
	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	1,790,000	14.10	25,239,000.00	
	CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	2,416,000	9.30	22,468,800.00	
	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	9,514,000	4.31	41,005,340.00	
	BANK OF CHINA LTD - H	9,464,000	4.04	38,234,560.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	799,500	38.70	30,940,650.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	8,918,000	6.86	61,177,480.00	
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,037,000	29.65	30,747,050.00		
HANG SENG BANK LTD	162,900	191.10	31,130,190.00		
IND & COMM BK OF CHINA - H	11,194,000	6.26	70,074,440.00		

	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	3,678,000	12.80	47,078,400.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	175,300	214.40	37,584,320.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD-H	2,256,400	18.14	40,931,096.00	
	AIA GROUP LTD	500,000	57.70	28,850,000.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	1,610,400	34.45	55,478,280.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	3,210,770	22.05	70,797,478.50	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	874,500	62.30	54,481,350.00	
	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	32,020,000	3.04	97,340,800.00	
	LONGFOR PROPERTIES	1,480,500	20.60	30,498,300.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	348,500	346.80	120,859,800.00	
	VTECH HOLDINGS LTD	197,000	115.40	22,733,800.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD	5,206,000	4.03	20,980,180.00	
	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	8,430,600	8.80	74,189,280.00	
香港ドル小計		166,270,404		1,531,120,758.00 (22,078,761,330)	
台湾ドル	QST INTERNATIONAL CORP	958,000	128.00	122,624,000.00	
	SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	2,387,000	56.60	135,104,200.00	
	HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	699,000	145.00	101,355,000.00	
	EVEREST TEXTILE	3,530,800	15.00	52,962,000.00	
	TWI PHARMACEUTICALS INC	861,000	69.20	59,581,200.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	1,561,040	28.60	44,645,744.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(N)	140,493	28.60	4,018,099.80	
	EGIS TECHNOLOGY INC	213,000	261.00	55,593,000.00	
	TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	339,100	243.00	82,401,300.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	503,000	62.50	31,437,500.00	
	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	1,880,768	37.30	70,152,646.40	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	280,000	510.00	142,800,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,167,523	222.50	259,773,867.50	
	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	3,166,000	61.20	193,759,200.00	
台湾ドル小計		17,686,724		1,356,207,757.70 (5,017,968,703)	
合計		184,263,208		30,208,251,071 (30,208,251,071)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 3銘柄	100.0%	10.3%
香港ドル	株式 38銘柄	100.0%	73.1%
台湾ドル	株式 14銘柄	100.0%	16.6%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 中国A株マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,809,694,631	1,159,780,425
コール・ローン	501,218,776	984,877,799
株式	15,780,928,504	29,308,113,731
社債券	12,129,176	12,867,311
投資信託受益証券	402,893,230	309,292,751
未収配当金	-	2,749,518
未収利息	42,696	34,628
流動資産合計	18,506,907,013	31,777,716,163
<b>資産合計</b>	<b>18,506,907,013</b>	<b>31,777,716,163</b>
<b>負債の部</b>		

流動負債		
未払解約金	-	281,436,821
未払利息	-	1,065
流動負債合計	-	281,437,886
負債合計		
-	-	281,437,886
純資産の部		
元本等		
元本	5,573,120,879	7,794,953,312
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,933,786,134	23,701,324,965
元本等合計	18,506,907,013	31,496,278,277
純資産合計	18,506,907,013	31,496,278,277
負債純資産合計	18,506,907,013	31,777,716,163

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券は移動平均法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
1.	期首	平成28年10月 5日	平成29年 4月 5日
	期首元本額	3,716,767,183円	5,573,120,879円
	期首からの追加設定元本額	2,692,190,324円	3,460,584,395円

期首からの一部解約元本額	835,836,628円	1,238,751,962円
元本の内訳		
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	4,137,500,255円	6,472,451,125円
チャイナランド株式ファンド2（適格機関投資家向け）	21,375円	21,375円
日興AM中国A株ファンド	692,554,457円	661,038,563円
日興AM中国A株ファンド2	743,044,792円	661,442,249円
計	5,573,120,879円	7,794,953,312円
2. 受益権の総数	5,573,120,879口	7,794,953,312口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年10月 5日 至 平成29年 4月 4日	自 平成29年 4月 5日 至 平成29年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 4月 4日現在	平成29年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 4月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	864,914,399
社債券	903,087
投資信託受益証券	1,618,400
合計	862,392,912

(平成29年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	456,438,871
社債券	112,136
投資信託受益証券	251,706
合計	456,578,441

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

平成29年 4月 4日現在		平成29年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	3.3207円	1口当たり純資産額	4.0406円
(1万口当たり純資産額)	(33,207円)	(1万口当たり純資産額)	(40,406円)

## 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港ドル	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	800,000	18.72	14,976,000.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	2,000,000	7.23	14,460,000.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	1,800,000	4.74	8,532,000.00	
	MAANSHAN IRON & STEEL-H	2,500,000	3.88	9,700,000.00	
	SHANDONG CHENMING PAPER-H	800,000	15.48	12,384,000.00	
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	1,500,000	4.70	7,050,000.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	2,800,000	2.71	7,588,000.00	
	WEICHAO POWER CO LTD-H	1,200,000	8.70	10,440,000.00	
	CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	1,800,000	5.46	9,828,000.00	
	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	600,000	18.86	11,316,000.00	
	HISENSE KELON ELEC HLD-H	1,000,000	8.66	8,660,000.00	
	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	500,000	19.38	9,690,000.00	
	CHINA CITIC BANK - H	2,500,000	5.12	12,800,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	2,500,000	6.26	15,650,000.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD-H	700,000	18.14	12,698,000.00	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	500,000	34.45	17,225,000.00	
	NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	300,000	45.85	13,755,000.00	
ZTE CORP-H	900,000	27.90	25,110,000.00		
香港ドル小計		24,700,000		221,862,000.00 (3,199,250,040)	
中国元	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,000,000	24.97	24,970,000.00	

BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	500,000	38.57	19,285,000.00	
CHINA JUSHI CO LTD-A	1,200,000	11.46	13,752,000.00	
SHANDONG SUN PAPER INDUSTR-A	2,800,000	10.00	28,000,000.00	
TIANQI LITHIUM INDUSTR IND-A	250,000	70.29	17,572,500.00	
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	500,000	32.13	16,065,000.00	
CHINA MEHECO CO LTD -A	700,000	24.46	17,122,000.00	
DALIAN ZHIYUN AUTOMATION-A	450,000	29.45	13,252,500.00	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	349,925	41.52	14,528,886.00	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	700,000	18.19	12,733,000.00	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	1,125,000	20.66	23,242,500.00	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	700,000	28.90	20,230,000.00	
BEIJING ORIENT LANDSCAPE-A	897,200	21.01	18,850,172.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	2,000,000	8.27	16,540,000.00	
CHANGCHUN FAWAY AUTOMBILE-A	1,199,983	21.81	26,171,629.23	
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	650,000	30.19	19,623,500.00	
ALPHA GROUP-A	800,000	14.84	11,872,000.00	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	850,000	37.90	32,215,000.00	
MIDEA GROUP CO LTD-A	800,000	44.19	35,352,000.00	
SUOFEIYA HOME COLLECTION C-A	350,000	37.80	13,230,000.00	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	620,000	34.49	21,383,800.00	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	700,000	31.40	21,980,000.00	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	4,000,000	7.99	31,960,000.00	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	1,200,000	27.50	33,000,000.00	
JIUGUIJIU CO LTD-A	650,000	28.36	18,434,000.00	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	60,000	517.64	31,058,400.00	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	370,000	55.05	20,368,500.00	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	499,100	57.28	28,588,448.00	
HAINAN POLY PHARM CO LTD-A	250,000	57.40	14,350,000.00	
SHANGHAI SHYNDEC PHARMACEU-A	699,984	15.00	10,499,760.00	
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	850,000	30.91	26,273,500.00	
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	500,000	25.57	12,785,000.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	10,000,000	3.82	38,200,000.00	
BANK OF BEIJING CO LTD -A	3,500,000	7.46	26,110,000.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	4,500,000	6.97	31,365,000.00	
CHINA MERCHANTS BANK-A	2,000,000	25.55	51,100,000.00	

	INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	2,000,735	17.29	34,592,708.15	
	PING AN BANK CO LTD-A	4,000,000	11.11	44,440,000.00	
	CITIC SECURITIES CO-A SHARES	1,600,000	18.19	29,104,000.00	
	GF SECURITIES CO LTD-A	1,500,000	18.98	28,470,000.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD	1,200,000	22.62	27,144,000.00	
	SHANGHAI AJ GROUP CO LTD-A	1,199,990	13.98	16,775,860.20	
	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	450,000	56.67	25,501,500.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	1,501,674	54.16	81,330,663.84	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	900,000	18.28	16,452,000.00	
	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	1,500,000	10.40	15,600,000.00	
	SHANGHAI JIABAO IND & COMM-A	1,204,896	19.78	23,832,842.88	
	FUJIAN NEWLAND COMPUTER CO-A	600,000	22.55	13,530,000.00	
	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	200,000	51.04	10,208,000.00	
	BEIJING MITENO COMMUNICATI-A	295,200	43.28	12,776,256.00	
	CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	697,900	24.59	17,161,361.00	
	FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	650,000	32.60	21,190,000.00	
	HYTERA COMMUNICATIONS CORP-A	1,100,000	16.59	18,249,000.00	
	SHENZHEN O-FILM TECH CO-A	800,000	21.19	16,952,000.00	
	TIANMA MICROELECTRONICS-A	750,000	22.51	16,882,500.00	
	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	500,000	24.07	12,035,000.00	
	ZTE CORP-A	1,100,000	28.30	31,130,000.00	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,500,000	15.07	22,605,000.00	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	850,000	23.14	19,669,000.00	
中国元小計		74,321,587		1,367,695,787.30 (23,182,443,594)	
香港・オフショ ア人民元	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	450,000	24.97	11,236,500.00	
	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	279,909	38.57	10,796,090.13	
	SAIC MOTOR CORP LTD-A	249,967	30.19	7,546,503.73	
	ALPHA GROUP-A	299,973	14.84	4,451,599.32	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	279,950	44.19	12,370,990.50	
	YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	1,399,915	7.99	11,185,320.85	
	SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	139,904	55.05	7,701,715.20	
	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	120,000	57.28	6,873,600.00	
	BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	179,990	32.87	5,916,271.30	
	SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	279,964	30.91	8,653,687.24	

	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	1,799,969	6.97	12,545,783.93	
	PING AN BANK CO LTD-A	999,926	11.11	11,109,177.86	
	CITIC SECURITIES CO-A	550,000	18.19	10,004,500.00	
	SHANGHAI AJ GROUP CO LTD-A	499,961	13.98	6,989,454.78	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	399,828	18.28	7,308,855.84	
	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	700,000	10.40	7,280,000.00	
	CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	299,970	24.59	7,376,262.30	
	FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	249,950	32.60	8,148,370.00	
	ZTE CORP-A	549,960	28.30	15,563,868.00	
香港・オフショア人民元小計		9,729,136		173,058,550.98 (2,926,420,097)	
合計		108,750,723		29,308,113,731 (29,308,113,731)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
中国元	社債券	AISINO CO LTD-CB-1.0%-21/06/12	727,000.00	759,133.40	
	社債券小計		727,000.00	759,133.40 (12,867,311)	
	投資信託受益証券	CHINA MERCHANTS SEC DEP MM-A-ETF	89,977	8,997,789.97	
		YINHUA TRADED MONEY MARKET-ETF	90,000	9,249,570.00	
	投資信託受益証券小計		179,977	18,247,359.97 (309,292,751)	
中国元小計			906,977	19,006,493.37 (322,160,062)	
合計				322,160,062 (322,160,062)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資信託 受益証券時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	株式 18銘柄	100.0%			10.8%
中国元	株式 59銘柄	98.6%			78.3%
	社債券 1銘柄		0.1%		0.0%
	投資信託受 益証券 2銘柄			1.3%	1.0%
香港・オフショア人 民元	株式 19銘柄	100.0%			9.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年10月31日現在です。

## 【日興B R I C s 株式ファンド】

## 【純資産額計算書】

資産総額	11,034,983,661円
負債総額	75,453,449円
純資産総額（ - ）	10,959,530,212円
発行済口数	7,743,867,369口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4153円

（参考）

## ブラジル株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	2,111,488,169円
------	----------------

負債総額	1円
純資産総額（ - ）	2,111,488,168円
発行済口数	1,508,085,840口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4001円

## ロシア株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	2,748,324,956円
負債総額	4,842,994円
純資産総額（ - ）	2,743,481,962円
発行済口数	2,475,215,501口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1084円

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## 純資産額計算書

資産総額	64,877,552,063円
負債総額	21,029,694円
純資産総額（ - ）	64,856,522,369円
発行済口数	115,030,449,286口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5638円

## チャイナランド株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	35,193,878,784円
負債総額	1,677円
純資産総額（ - ）	35,193,877,107円
発行済口数	15,902,072,458口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2132円

## 中国A株マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	34,919,939,557円
------	-----------------

負債総額	900円
純資産総額（ - ）	34,919,938,657円
発行済口数	8,173,961,545口
1口当たり純資産額（ / ）	4.2721円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

平成29年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（平成29年10月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（平成29年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成29年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	761	159,103
株式投資信託	715	129,517
単位型	215	8,929
追加型	500	120,587
公社債投資信託	46	29,586
単位型	32	326
追加型	14	29,259

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

<更新後>

	第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,308	3	16,761
金銭の信託	3	153	3	152
有価証券		86		10
前払費用	3	489		506
未収入金		10		136
未収委託者報酬		9,374		10,757
未収収益	3	2,280	3	2,799
関係会社短期貸付金		5,333		962
立替金		2,960		1,240

繰延税金資産		819		865
その他	2,3	428	2,3	385
流動資産合計		36,243		34,577
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	146	1	93
器具備品	1	210	1	190
有形固定資産合計		356		283
無形固定資産				
ソフトウェア		140		138
無形固定資産合計		140		138
投資その他の資産				
投資有価証券		12,195		11,783
関係会社株式		21,702		23,203
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		781		782
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		425		423
投資その他の資産合計		35,165		36,253
固定資産合計		35,662		36,674
資産合計		71,905		71,252

(単位：百万円)

		第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		410	3	589
未払金		3,841		4,043
未払収益分配金		6		7
未払償還金		112		91
未払手数料	3	3,269	3	3,499
その他未払金		453		445
未払費用	3	4,920	3	4,229
未払法人税等		354		1,808
未払消費税等	4	649	4	538
関係会社短期借入金		5,631		-
賞与引当金		2,080		2,077
役員賞与引当金		145		168
その他	3	278	3	62
流動負債合計		18,312		13,517
固定負債				
退職給付引当金		1,154		1,259
固定負債合計		1,154		1,259
負債合計		19,466		14,777
純資産の部				

株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,948	34,015
利益剰余金合計	29,948	34,015
自己株式	502	672
株主資本合計	52,028	55,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	282
繰延ヘッジ損益	258	266
評価・換算差額等合計	410	548
純資産合計	52,438	56,475
負債純資産合計	71,905	71,252

## ( 2 ) 【損益計算書】

&lt; 更新後 &gt;

( 単位：百万円 )

	第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,339	64,680
その他営業収益	4,382	4,218
営業収益合計	70,722	68,898
営業費用		
支払手数料	30,529	28,675
広告宣伝費	1,098	969
公告費	3	2
調査費	17,470	17,322
調査費	821	841
委託調査費	16,600	16,456
図書費	48	24
委託計算費	505	498
営業雑経費	718	656
通信費	195	185
印刷費	321	276
協会費	65	66
諸会費	22	17
その他	113	111
営業費用計	50,327	48,124
一般管理費		
給料	8,138	8,243
役員報酬	365	360
役員賞与引当金繰入額	145	168

給料・手当	5,495	5,576
賞与	51	61
賞与引当金繰入額	2,080	2,077
交際費	185	99
寄付金	27	17
旅費交通費	503	412
租税公課	258	375
不動産賃借料	875	889
退職給付費用	372	390
退職金	113	20
固定資産減価償却費	196	192
福利費	952	959
諸経費	2,952	2,791
一般管理費計	14,577	14,394
営業利益	5,817	6,380

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		91		19
受取配当金	1	1,330	1	1,644
時効成立分配金・償還金		1		22
為替差益		32		177
その他		32		36
営業外収益合計		1,488		1,899
営業外費用				
支払利息	1	242	1	223
有価証券償還損		-		7
デリバティブ費用	1	69	1	146
時効成立後支払分配金・償還金		5		2
支払源泉所得税		119		155
その他		94		73
営業外費用合計		531		608
経常利益		6,774		7,670
特別利益				
投資有価証券売却益		720		174
その他		0		-
特別利益合計		720		174
特別損失				
投資有価証券売却損		100		120
固定資産処分損		6		13
特別賞与		204		-
割増退職金		91		-
役員退職一時金		64		-
特別損失合計		467		134
税引前当期純利益		7,027		7,710
法人税、住民税及び事業税		1,359		2,137

過年度法人税等	-	2	115
法人税等調整額	706		104
法人税等合計	2,065		2,147
当期純利益	4,962		5,562

## (3) 【株主資本等変動計算書】

&lt; 更新後 &gt;

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

## [ 注記事項 ]

## ( 重要な会計方針 )

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1 資産の評価基準及び評価方法
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p>

3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (会計方針の変更)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>(減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## (追加情報)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>

## (貸借対照表関係)

第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,170百万円</p> <p>器具備品 653百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,072百万円</p> <p>金銭の信託 153百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 147百万円</p> <p>その他 193百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 93百万円</p> <p>未払費用 722百万円</p> <p>その他 266百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,193百万円</p> <p>支払利息 123百万円</p> <p>デリバティブ費用 889百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,550百万円</p> <p>デリバティブ収益 347百万円</p> <p>支払利息 58百万円</p> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500
---------	-------------	---	---	-------------

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	704,500	-	814,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権	新株予約権の目的となる株式の数(株)
-------	--------------------

新株予約権の内訳	の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります  
 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株  
 及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初  
 日即将到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができ  
 ません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日即将到来しておりま  
 せん。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

#### (リース取引関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	865百万円
1年超	2,653百万円	1年超	1,787百万円
合計	3,518百万円	合計	2,653百万円

#### (金融商品関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-

(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,265	12,265	-
(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308	-	-	-
未収委託者報酬	9,374	-	-	-
未収収益	2,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

(有価証券関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

(デリバティブ取引関係)

第57期(平成28年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-

合計	1,093	-	11	11
----	-------	---	----	----

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,631	-	243	243
合計		5,631	-	243	243

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		3,943	-	179
	豪ドル		767	-	18
	シンガポールドル		75	-	4
	香港ドル		151	-	5
	人民元		1,948	-	8
	ユーロ		173	-	0
合計			7,060	-	170

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
	合計		6,920	-	1

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092

## (退職給付関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
退職給付債務の期末残高	1,299

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144

貸借対照表に計上された負債の額	1,154
-----------------	-------

退職給付引当金	1,154
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,154
-----------------	-------

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
------	-----

利息費用	7
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	9
----------------	---

確定給付制度に係る退職給付費用	162
-----------------	-----

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
---------	-------

貸借対照表に計上された負債の額	1,259
-----------------	-------

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
------	-----

利息費用	2
------	---

数理計算上の差異の費用処理額	23
----------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	177
-----------------	-----

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 642		賞与引当金 641
	その他 177		その他 224
	小計 819		小計 865
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 353		退職給付引当金 385
	固定資産減価償却費 122		固定資産減価償却費 119
	その他 65		その他 63
	小計 2,068		小計 2,095
	繰延税金資産小計 2,888		繰延税金資産小計 2,961
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,457		繰延税金資産合計 1,530
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 71		その他有価証券評価差額金 0
	繰延ヘッジ利益 114		小計 0
	その他 26		繰延税金負債(固定)
	小計 213		その他有価証券評価差額金 123
	繰延税金負債合計 213		繰延ヘッジ利益 117
	繰延税金資産の純額 1,244		小計 241
			繰延税金負債合計 242
			繰延税金資産の純額 1,288
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 33.1%		法定実効税率 30.9%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3%		過年度法人税等 1.5%
	所得拡大促進税制 2.2%		海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%		

第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>	-

## （関連当事者情報）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	90 (SGD 1,000千) (注2)	関係会社短期貸付金	333 (SGD 4,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	18 (SGD 215千)	未収収益	6 (SGD 74千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息(円貸建)(注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注4)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注5)	6,176 (USD 50,000千)	関係会社短期借入金	5,631 (USD 50,000千)
							借入金利息(米ドル貸建)(注5)	113 (USD 949千)	未払費用	106 (USD 949千)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円(SGD 1,000千)の内訳は、貸付957百万円(SGD11,000千)及び返済1,047百万円(SGD12,000千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円
営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65(SGD800千)(注2)	関係会社短期貸付金	385(SGD4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13(SGD177千)	未収収益	8(SGD105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422(注4)	関係会社短期貸付金	577

							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
						-	増資の引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリ カ 合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円
営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

#### 関連情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

###### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267円27銭	288円29銭
1株当たり当期純利益金額	25円25銭	28円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,464	196,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,438	56,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,438	56,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,198	195,893

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成29年3月15日付の臨時株主総会及び平成29年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,409個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,409,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金553円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成39年4月30日まで

< 更新後 >

中間財務諸表等

( 1 ) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		16,734
有価証券		17
未収委託者報酬		9,940
未収収益		2,241
関係会社短期貸付金		976
繰延税金資産		866
その他	2	2,935
流動資産合計		33,712
固定資産		
有形固定資産	1	243
無形固定資産		118
投資その他の資産		
投資有価証券		14,687
関係会社株式		23,203
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		784
繰延税金資産		298
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,035
固定資産合計		39,397
資産合計		73,109

(単位：百万円)

第59期中間会計期間  
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		4,545
未払費用		4,058
未払法人税等		1,473
未払消費税等	3	495
賞与引当金		1,207
役員賞与引当金		60
その他		943
流動負債合計		12,784
固定負債		
退職給付引当金		1,305
その他		43
固定負債合計		1,348
負債合計		14,133
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		36,351
利益剰余金合計		36,351
自己株式		786
株主資本合計		58,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		716
繰延ヘッジ損益		111
評価・換算差額等合計		827
純資産合計		58,976
負債純資産合計		73,109

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		33,067
その他営業収益		2,422
営業収益合計		35,490
営業費用及び一般管理費	1	31,576
営業利益		3,913
営業外収益	2	1,051
営業外費用	3	431
経常利益		4,533

特別利益	4	174
特別損失	5	124
税引前中間純利益		4,582
法人税等	6	1,211
中間純利益		3,371

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第59期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
中間純利益				3,371	3,371		3,371
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				2,335	2,335	113	2,221
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	36,351	36,351	786	58,148

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,036
中間純利益				3,371
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	434	155	279	279
当中間期変動額合計	434	155	279	2,501
当中間期末残高	716	111	827	58,976

## 注記事項

(重要な会計方針)

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

## （中間貸借対照表関係）

第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,819百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務599百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務476百万円に対して保証を行っております。

## （中間損益計算書関係）

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 55百万円 無形固定資産 21百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 1,005百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104百万円 支払源泉所得税 97百万円 デリバティブ費用 205百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 119百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第59期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	9,900	1,679,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	198,000	2,692,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	-	4,404,000	-
平成28年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	-	4,409,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	273,900	13,294,400	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,692,800株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるものの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円
1年超	1,355百万円
合計	2,220百万円

## (金融商品関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金及び預金	16,734	16,734	-
(2) 未収委託者報酬	9,940	9,940	-
(3) 未収収益	2,241	2,241	-
(4) 関係会社短期貸付金	976	976	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,688	14,688	-
(6) 未払金	(4,545)	(4,545)	-
(7) 未払費用	(4,058)	(4,058)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(52)	-
デリバティブ取引計	(316)	(316)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券  
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引  
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち14百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、66百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## （有価証券関係）

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上 額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	11,892	10,815	1,077
	小計	11,892	10,815	1,077
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,796	2,841	44
	小計	2,796	2,841	44
合計		14,688	13,656	1,032

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （デリバティブ取引関係）

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額 等 (百万円)	契約額等 のうち1年 超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 取引 売建	5,080	-	263	263
	合計	5,080	-	263	263

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会 計 の 方 法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 等 (百万円)	契約額等の うち1年 超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証 券			
	米ドル		4,855	-	13
	豪ドル		140	-	1
	シンガ ポー ルドル		1,616	-	17
	ユーロ		167	-	3
	香港ドル		541	-	1
	人民元		2,050	-	43
	合計		9,372	-	52

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,036百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,571百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	835百万円

## (ストックオプション等関係)

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	301円34銭
1株当たり中間純利益金額	17円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

## 2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,692,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株、平成28年度ストックオプション(2) 4,409,000株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	58,976
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	58,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	195,711

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

&lt;更新後&gt;

## (3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

## 3【資本関係】

&lt;更新後&gt;

## (3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。(平成29年3月末現在)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月15日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

## P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興B R I C s株式ファンドの平成29年4月18日から平成29年10月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続が必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興B R I C s株式ファンドの平成29年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年4月18日から平成29年10月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。